今後にらみ、米FOMC議事要旨などに注目=米FOMC議事要旨＆PMI

2024年2月19日（月）

2月に入って2日の米雇用統計、13日の米消費者物価指数(CPI)が予想を上回る好結果となり、
米国の早期利下げ期待が後退。今年初め時点で短期金利市場で約80%の織り込みとなっていた3月の利下げ期待は
直近で8%程度。据え置き見通しが90%を超えてきています。
今年初め時点では100%、米雇用統計後でも60%程度の織り込みとなっていた5月の利下げも、
直近は40%程度まで下がっており、据え置き見通しが大勢となっています。

こうした動きを受けて、ドル円は13日CPI発表後に1ドル=150円89銭まで上昇。昨年11月16日以来の高値を付け、
11月13日に付けた151円91銭、そして2022年10月21日に付けた151円95銭を意識する展開となっています。

2022年、2023年と二度上値を止めた151円90銭台を超え、1990年8月以来のドル高円安を付けるのか。
そのカギの一つとなるのが米国の金融政策動向です。現時点では、市場は6月の利下げ開始を本線と見ています。
ただ、好調な米景気動向を受けて、利下げ開始が7月以降になるとの思惑も出てきています。
利下げ時期の見極めが重要な材料となります。

そうした中、今週は二つの注目材料があります。
一つは21日(日本時間22日午前4時)に公表される1月30日、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨。

市場予想通り4会合連続での政策金利据え置きを決定した前回のFOMC。
声明ではそれまでのFOMCで見られた追加的な金融引き締めについての言及がなくなり、
次の方向性が利下げであることを示しました　一方で「インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信が深まるまで、
目標レンジを引き下げることは適切でないと考えている」として、市場の早期利下げ開始期待をけん制しています。
パウエル議長もその後の会見で、3月の利下げについておそらくないだろうと早期利下げ期待をけん制しました。

議事要旨では、利下げ時期について参加メンバーからどのような発言が出ているのかが注目されます。
前回12月のFOMCでの議事要旨では、全参加者が2024年中の利下げという基本シナリオを示す経済見通しについて
極めて不確実としたうえで、経済状況次第で追加利上げとの指摘があるなど、タカ派姿勢が目立っていました。
1月のFOMCでどこまでそうした姿勢が変化しているのかが注目されます。

もう一つの注目が22日23時45分に発表される2月の米購買担当者景気指数(PMI)速報値です。
2月に入った発表された指標は雇用などが強かった一方、小売売上高に弱さが見られるなど、厳しい部分もありました。
景況感については前回1月のPMIや同系統の指標であるISM製造業・非製造業景気指数が強めに出るなど
これまでの金利上昇を受けても強さが見られています。
こうした状況が今回も続くようだと、インフレ期待の高止まりへの警戒感もありドル高が見込まれます。

もっとも今回の市場予想は製造業が50.1と前回の50.7から小幅悪化、非製造業も52.0と前回の52.6から小幅悪化見込みです。
特に製造業は好悪判断の境となる50.0が迫る水準となっています。予想を下回り50を割り込むと、
米景気への警戒感につながる可能性があります。

なお、今週はFRB理事や地区連銀総裁による講演などの予定が多数あります。
中でも注目は22日(日本時間23日午前9時35分)のウォラー理事による経済見通しについての講演です。

FRBの中でも利上げに積極的なタカ派筆頭格として知られる同氏。
同氏が利下げに前向きな発言を行うと、市場の利下げ期待が一気に強まります。
なお、ウォラー理事の講演の少し前、日本時間23日午前7時に、ハト派のクック理事も講演を行います。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害について「株式会社ミンカブソリューションサービシーズ」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービシーズ」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド